

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「ウォルマートなど米小売大手、“食の砂漠”に出店」
- 2) 「大丸梅田店、子供向けお仕事体験イベント」
- 3) 「アテナ工業、つぶせる食品容器開発」
- 4) 「被災地支援寄付サービス“givee”」

1) 「ウォルマートなど米小売大手、“食の砂漠”に出店」

米小売りが都市圏の貧困層居住区で生鮮食品の入手が困難な「フードデザート（食の砂漠）」と呼ばれる地域への大量出店を相次いで始める。

米農務省の定義によると、「食の砂漠」とは貧困層が居住し、最も近い食料品店まで1マイル（1.6キロメートル）以上離れているか、農家のある共同体まで最低10マイル以上離れている地域。居住者の多くが自家用車を持っておらず、食品スーパーなどに買い出しに行くことが難しい地域のことを指す。

政府主導プロジェクトに参加する形で、最大手ウォルマート・ストアーズなどが今後5年間で計1550店を開店する計画だ。フードデザートは偏った食生活が住民の肥満や生活習慣病を助長するとして社会問題化している。地域の雇用増や医療費削減を狙う政府と足並みをそろえるとともに、国内の成長余地開拓する思惑もある。

7月下旬、安売り食品スーパーのスーパーバリュー、ドラッグストア大手ウォルグリーン、ディスカウントストア最大手ウォルマートなどの開店計画を紹介した。「食の砂漠」対策プロジェクトの目玉政策もので、このプロジェクトには年間3億3000万ドルの予算を投じると説明した。

ウォルマートは2016年までに低所得地域を中心に生鮮食品取り扱いを強化したDS店を最大300店、新規出店または既存店の改装の形で開業する。これにより新たに4万人の雇用を創出する。ウォルグリーンは今後5年間に同地域に展開する1000店を、生鮮食品も取り扱うスーパー型店舗に改装すると発表。スーパーバリューも5年間に250店の出店を計画、6000人を雇用する。

日本でも過疎化や高齢化における「買い物難民」の問題が深刻になりつつあるが、より広大な土地のアメリカでは、日本以上に大きな問題があるだろう。政府主導ということだが、今後は日本でも国が小売業に出店を依頼するという話も出てくるのではないかな。

2) 「大丸梅田店、子供向けお仕事体験イベント」

大丸梅田店は8月20日、21日、「さくらパンダと一緒に大丸梅田店ではらこう！」企画を実施した。

夏休み期間の子どもを対象とした企画で、サービス教育担当者による接客基本用語のレクチャーのほか、大丸松坂屋百貨店のマスコットさくらパンダとともに1階案内所入口で、お客を向かえ、店内巡回をするなど百貨店の仕事をリアルに体験。さくらパンダとの記念撮影のほか、参加者には営業推進部長から終了証も授与した。

また、大丸松坂屋百貨店では、タカラトミーエンタメメディアが配信するiPhone/iPad向けアプリ「Family Apps」にバーチャル店舗を出店している。同日には子ども服売場で、アプリケーションを使用し、エレベーターガールや販売員などのバーチャル体験も実施。

キャラクターと一緒に店員さんとなり、職業体験できることで良い思い出となったようだ。終了証がもらえると、夏休みの自由研究に使える。スーパーマーケットでも夏休みや冬休み期間を利用して地域イベントの一環としてお仕事体験が出来ると、また違った気持ちで子供たちに地元スーパーを知ってもらえる良い機会となるかもしれない。

3) 「アテナ工業、つぶせる食品容器開発」

アテナ工業は、使用後につぶしてごみを減容化できる食品容器を開発した。冷麺用などに使うPET（ポリエチレンテレフタレート）樹脂と、保温性のあるPSP（ポリスチレンペーパー）の2種類で、蛇腹の形状により3分の1程度の高さに圧縮できる。コンビニやスーパー向けに提案し、2種類ともそれぞれ初年度300万-500万個の販売を目指す。

容器の減容化は、家庭ごみとして捨てる際にかさばらず、環境負荷が低減できるとして、ミネラルウォーターのペットボトルで注目を集めた。同社はおよそ2年前から食品用の減容化容器の開発を進めてきた。

開発した減容化容器は、つぶしやすさと強度の最適なバランスを実現。蛇腹の形状は特許出願中で、つぶした後も形が整っているため、ふたをかぶせることができ、内容物の残りがごみ袋の中で散らばることもない。大きさや形は用途に応じて受注生産する。

PET樹脂は冷麺用やサラダ用に、PSPは温かい牛丼など外食のテイクアウト用に考案。従来品と同程度の価格に抑え、エンドユーザーへのPR力が高いとして売り込みを強めている。担当者は「夏場は冷麺容器などPET製品のハイシーズン。付加価値を持たせた新製品の提案で、さらなる顧客開拓につなげたい」としている。

多々あるゴミ問題の1つとして挙げられるのが「かさ」だと思う。回収まで家庭で保存しておく際も、極力重ねたり切ったり折り曲げたり工夫はしているが、世の中の食品容器は形状が多種多様でどうしてもかさばってしまう。しかし、このように楽につぶせる容器が普及すれば回収が非常に楽になるのではないか。これからの期待したい。

4) 「被災地支援寄付サービス“givee”」

被災者への個人間での支援物資サービスToksyを運営する株式会社オンザボードは東北地方太平洋沖地震の被災地支援寄付サービス「givee」の運用を開始した。

giveeは支援者の方が寄付金の使い道を選択する寄付サイト。giveeサイト上に複数の支援プロジェクトが掲載されており、そのなかから支援者が寄付金の使い方を選択出来る。

プロジェクトごとに目標金額、現在の支援総額が表示されておりリアルタイムで支援状況が確認出来るほか、何にお金が使われているか明確なため支援者側の心配も少ない。

被災者支援の募金は様々なところで行われているが、実際にしっかり被災者の元へ届いているかが不明瞭で、不安も多かった。giveeは自分が必要だと思った場所に直接支援の手を届ける事が出来るので安心だ。現在はまだまだ知名度が低く、目標金額に達する事は少ない。支援者が増えればプロジェクトの追加・更新も増えそうなので継続的な支援にも繋がりそうだ。